

病院事業会計

1 業務の実績

病院事業会計における令和4年度の業務実績は、第1表及び第2表のとおりである。

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症患者受入対応のため、一般診療の制限を行ったものの、感染状況に応じ段階的に制限を緩和したことから、外来・入院総患者数は前年度と比較して43,036人(11.2%)増加し、42万6,570人となった。1日当たりでは、外来患者数は1,070人(対前年度6.5%増)、入院患者数は456人(同18.8%増)となっている。また、病床利用率も同様に、前年度と比較して10.7ポイント上昇し、67.9%となっている。しかし、いずれも同感染症流行前の令和元年度の水準には回復していない。

なお、外来患者数については、平成30年度までは入院中に他の診療科を受診した患者数も含めて算出しているため、平成30年度以前とは単純に比較することはできない。

第1表 患者数の推移

(単位 患者数：人 比率：%)

年度	30	元	2	3	4	対前年度増減	増減率
1日当たり 外来患者数	1,603 (100.0)	1,253 (78.2)	1,044 (65.1)	1,005 (62.7)	1,070 (66.7)	65	6.5
1日当たり 入院患者数	544 (100.0)	551 (101.3)	383 (70.4)	384 (70.6)	456 (83.8)	72	18.8
外来・入院 延患者数	589,445 (100.0)	502,155 (85.2)	393,507 (66.8)	383,534 (65.1)	426,570 (72.4)	43,036	11.2

(注) 1 ()内は平成30年度を100とするすう勢比率である。

2 平成30年度までは、入院中に他の診療科を受診した患者数を外来患者数に含めて算出している。

第2表 病床利用率

(単位 利用率：% 病床数：床)

年度	30	元	2	3	4
利用率	72.8	81.9	57.0	57.2	67.9
病床数	747 (703)	672	672	672	672

(注) 1 平成30年度は医療法の規定に基づく許可病床数747床のうち44床を休床している。()内は休床分を除いた病床数である。

2 平成31年4月以降は医療法の規定に基づく許可病床数を672床に減床している。

3 病床利用率は、医療法の規定に基づく許可病床数により算出している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額254億3,700万円に対し決算額251億6,068万円（執行率98.9%）で、2億7,631万円の減となった。主な内訳を見ると、医業収益は診療収益が増加したことなどに伴い1億6,452万円の増、医業外収益は一般会計からの繰入金や新型コロナウイルス感染症関連の補助金が減少したことなどに伴い4億4,083万円の減となっている。

収益的支出は、予算現額256億1,258万円に対し決算額249億9,865万円（執行率97.6%）で、不用額は6億1,393万円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額45億5,900万円に対し決算額29億8,171万円（執行率65.4%）で、15億7,728万円の減となっている。

資本的支出は、予算現額56億5,800万円に対し決算額40億1,814万円（執行率71.0%）となっている。差額16億3,985万円のうち、13億3,781万円が翌年度への繰越額で、不用額は3億204万円となっている。資本的支出のうち建設改良費は、予算現額27億6,600万円に対し決算額12億1,974万円（執行率44.1%）となっており、内訳は次のとおりである。

- | | |
|---------------|-----------|
| ・ 病院整備費 | 2億8,217万円 |
| 医療ガス設備更新工事 | 等 |
| ・ 医療器械購入等 | 9億3,757万円 |
| 総合医療情報システム端末機 | 等 |

企業債償還金は、27億9,840万円で、資本的支出の69.6%を占めている。

資本的支出40億1,814万円の財源については、企業債7億7,140万円、出資金1億6,085万円、負担金19億2,530万円及び補助金1億2,415万円で充当し、不足する額10億3,643万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額187万円で補填するとともに、長期借入金10億3,456万円で措置した。

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は、総収益が251億2,413万円、総費用は249億6,567万円で、差引き1億5,846万円の純利益となったが、前年度と比較し19億325万円減少している。

総収益率は前年度と比較して8.0ポイント低下し、100.6%となっている。

当年度末の未処理欠損金については、純利益1億5,846万円を計上したことで、前年度末の37億4,618万円から35億8,772万円に減少した。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A) - (B)	収 益 率 $\frac{(A)}{(B)}$	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 是 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 $\frac{(C)}{\text{医業収益}}$
	決 算 額	す う 勢 比 率	決 算 額	す う 勢 比 率				
30 元	(23,270,740)	(100.0)	23,361,731	100.0	(△ 90,990)	(99.6)	△ 9,297,351	44.7
	23,860,777	100.0						
2	(24,238,823)	(104.2)	24,157,115	103.4	(81,708)	(100.3)	△ 8,782,897	40.1
	24,671,569	103.4						
3	(26,533,999)	(114.0)	(23,559,008)	(100.8)	(2,974,991)	(112.6)	△ 5,807,905	32.6
	27,225,148	114.1	24,250,157	103.8	2,974,991	112.3		
4	25,900,484	111.3	23,838,766	102.0	2,061,717	108.6	△ 3,746,188	20.4
4	25,124,138	108.0	24,965,674	106.9	158,464	100.6	△ 3,587,723	17.5

(注) () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度と比較して収益は7億7,634万円減少し、費用は11億2,690万円増加したことから、経常損益は19億325万円悪化し、1億5,846万円の利益となった。

第4表 経常収益・経常費用の内訳

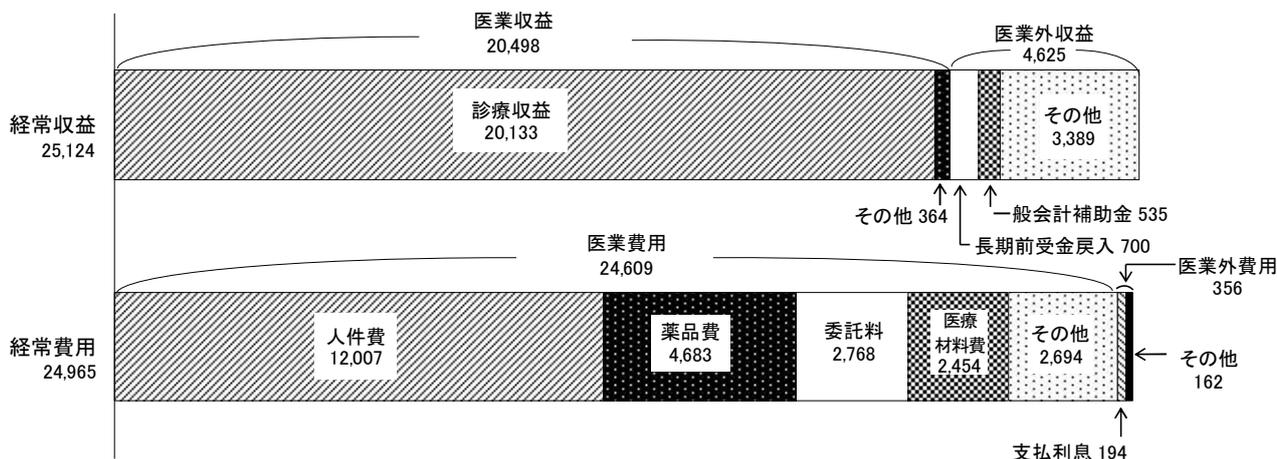
(単位 金額:千円 比率:%)

科 目	4 年 度		3 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (3 0 年 度 = 1 0 0)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
【経常収益】										
診 療 収 益	20,133,814	80.1	18,113,465	69.9	2,020,349	11.2	99.9	89.9	87.2	105.9
(入院収益分)	(13,981,269)	(55.6)	(12,231,579)	(47.2)	(1,749,690)	(14.3)	101.3	88.7	85.2	110.5
(外来収益分)	(6,152,544)	(24.5)	(5,881,885)	(22.7)	(270,659)	(4.6)	96.8	92.5	91.6	96.0
その他医業収益	144,322	0.6	120,356	0.5	23,966	19.9	79.4	66.2	60.6	102.8
一般会計負担金	410,711	1.6	422,940	1.6	△ 12,228	△ 2.9	30.1	31.0	34.1	87.0
一般会計補助金	535,568	2.1	550,328	2.1	△ 14,759	△ 2.7	87.3	89.7	95.3	93.3
長期前受金戻入	700,914	2.8	680,014	2.6	20,899	3.1	115.3	111.9	100.0	98.3
そ の 他 (感染症病床確保促進 進事業費補助金)	(2,943,400)	(11.7)	(5,576,298)	(21.5)	(△ 2,632,898)	(△ 47.2)	—	—	—	—
再計 医業収益	20,498,597	81.6	18,388,675	71.0	2,109,921	11.5	98.5	88.4	85.6	105.2
再計 医業外収益	4,625,541	18.4	7,511,808	29.0	△ 2,886,266	△ 38.4	187.9	305.2	354.7	95.3
計	25,124,138	100.0	25,900,484	100.0	△ 776,345	△ 3.0	108.0	111.3	114.0	104.2
【経常費用】										
人 件 費	12,007,990	48.1	11,842,433	49.7	165,556	1.4	105.8	104.3	102.9	101.0
薬 品 費	4,683,400	18.8	4,425,497	18.6	257,903	5.8	120.9	114.2	112.2	117.4
医 療 材 料 費	2,454,979	9.8	2,168,293	9.1	286,686	13.2	106.2	93.8	88.1	105.1
委 託 料	2,768,371	11.1	2,546,407	10.7	221,964	8.7	118.5	109.0	105.7	106.5
修 繕 費	251,651	1.0	203,616	0.9	48,035	23.6	73.8	59.7	62.1	69.3
減 価 償 却 費	1,258,153	5.0	1,267,157	5.3	△ 9,004	△ 0.7	89.3	90.0	86.7	94.5
支 払 利 息	194,094	0.8	272,486	1.1	△ 78,392	△ 28.8	39.5	55.5	70.8	85.7
そ の 他	1,347,032	5.4	1,112,874	4.7	234,158	21.0	108.0	89.2	100.1	98.9
再計 医業費用	24,609,227	98.6	23,413,973	98.2	1,195,253	5.1	108.3	103.1	101.0	103.8
再計 医業外費用	356,446	1.4	424,793	1.8	△ 68,346	△ 16.1	55.4	66.0	96.7	90.8
計	24,965,674	100.0	23,838,766	100.0	1,126,907	4.7	106.9	102.0	100.8	103.4
経 常 損 益	158,464	—	2,061,717	—	△ 1,903,253	△ 92.3	174.2	☆	☆	89.8

(注) 本表の人員費には厚生福利費を含むため、病院事業会計決算書の給与費とは異なる。また、医療材料費には医療消耗備品費を含む。
(以下、本意見書について同じ。)

第1図 経常収益・経常費用の構成

(単位 百万円)



【経常収益】

経常収益は251億2,413万円で、前年度と比較し7億7,634万円（3.0%）減少した。

経常収益の80.1%を占める診療収益は、患者数が増加したことなどから、入院収益及び外来収益の合計では20億2,034万円（11.2%）増加し201億3,381万円となった。内訳では、入院収益は17億4,969万円、外来収益は2億7,065万円の増加となっている。

また、感染症病床確保促進事業費補助金が26億3,289万円減少したことなどにより、その他の収益で28億1,457万円の減少となっている。

【経常費用】

経常費用は249億6,567万円で、前年度と比較し11億2,690万円（4.7%）増加した。

構成割合をみると、人件費が最も大きく48.1%、次いで薬品費が18.8%、委託料が11.1%、医療材料費が9.8%となっている。

対前年度比較では、患者数が増加したことなどから医療材料費が2億8,668万円（13.2%）、薬品費が2億5,790万円（5.8%）増加している。このほか、光熱費の上昇などにより、その他が2億3,415万円（21.0%）増加している。一方で、支払利息は企業債の償還が進んだことから、7,839万円（28.8%）減少している。

【最近5年間の推移】

最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、経常収益は、感染症病床確保促進事業費補助金の交付により増加しており、当年度は8.0ポイントの上昇となっている。内訳別では、経常収益の大半を占める診療収益において新型コロナウイルス感染症対応の影響により減少していたが、当年度は平成30年度と同程度に回復している。

経常費用については、平成30年度を上回る傾向で推移しており、当年度は6.9ポイントの上昇となっている。内訳別では、薬品費が20.9ポイント、委託料が18.5ポイント上昇している。一方で、支払利息は企業債残高の減少などにより大幅に減少しており、平成30年度と比較し60.5ポイント低下している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対医業収益率は、第5表のとおりである。

当年度の経常利益率（0.6%）は前年度と比較して7.4ポイント低下し、医業利益率（マイナス20.1%）は7.2ポイント上昇した。また、経常費用対医業収益率（121.8%）は7.8ポイント低下した。

過去5年間の推移をみると、令和元年度までは経常利益率、医業利益率ともに上昇していたが、新型コロナウイルス感染症が流行した令和2年度から医業利益率は大幅に低下している。一方、経常利益率は、同感染症に関連する補助金の交付により令和2年度に大幅に上昇したが、その後は同補助金の減額により低下している。また、経常費用対医業収益率は増減を繰り返している。

経常費用を科目別にみると、大きな割合を占める人件費は、前年度と比較して5.8ポイント低下したが、平成30年度からは4.1ポイント上昇して当年度は58.6%となっている。また、支払利息は低下傾向にあり、当年度は0.9%で前年度と比較し0.6ポイント、平成30年度からは1.5ポイント低下している。

第5表 利益率及び経常費用対医業収益率

(単位 %)

項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
経常利益率	△ 0.4	0.3	11.2	8.0	0.6
医業利益率	△ 9.2	△ 7.7	△ 28.8	△ 27.3	△ 20.1
経常費用対医業収益率	112.3	110.3	132.3	129.6	121.8
人件費	54.5	52.4	65.6	64.4	58.6
減価償却費	6.8	6.1	6.9	6.9	6.1
支払利息	2.4	1.9	2.0	1.5	0.9
薬品費	18.6	20.8	24.4	24.1	22.8
医療材料費	11.1	11.1	11.4	11.8	12.0
その他経費	18.9	18.1	22.1	21.0	21.3

(注) 経常利益率＝経常利益／経常収益、医業利益率＝医業利益／医業収益
 経常費用対医業収益率＝経常費用／医業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は第6表のとおりである。

当年度末の職員数は、前年度と比較して6人減少し、1,145人となった。このうち医師は5人、看護師は4人それぞれ減少している。また、病床100床当たりの職員数は、前年度と同じく173.2人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末3人（前年度3人）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
職 員 数	職 員	1,123	1,124	1,122	1,151	1,145
	う ち 医 師	163	168	165	165	160
	う ち 看 護 師	732	730	735	762	758
病 床 100 床 当 たり 職 員 数		152.5	169.2	169.2	173.2	173.2

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。
 2 上記職員のほか、当年度末では11人の特別職非常勤職員及び364人の会計年度任用職員が在籍している。
 3 病床100床当たり職員数は、期中平均により計算している。
 4 看護師には准看護師を含む。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成30年度を100とする職員1人当たり（令和元年度までは非常勤職員及び臨時職員、令和2年度からは特別職非常勤職員（嘱託医）及び会計年度任用職員を含む。）の医業収益及び患者数のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの医業収益は、当年度は前年度と比較し9.7ポイントの上昇、平成30年度との比較では、新型コロナウイルス感染症の影響により9.4ポイントの低下となっている。患者数については、当年度は前年度と比較し7.0ポイントの上昇、平成30年度との比較では、33.4ポイントの低下となっている。

なお、令和元年度までは、非常勤職員数については常勤換算した人数としていたが、令和2年度に特別職非常勤職員（嘱託医）を除く非常勤職員が会計年度任用職員に移行し、会計年度任用職員は実人数で計上することになったことから、職員数の集計方法に違いがあり、単純に比較することはできない。

職員1人当たり医業収益・患者数のすう勢

項 目		30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
職 員 1 人 当 たり	医 業 収 益	100.0	105.4	80.9	80.9	90.6
	患 者 数	100.0	85.3	63.2	59.6	66.6

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成30年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度と比較し1.8ポイント上昇しており、平成30年度からは4.5ポイント上昇している。このうち、給料は前年度と比較して0.1ポイント低下し、手当等は4.7ポイント上昇している。

当年度の退職者に対する退職手当は、退職給付引当金取崩額4億3,893万円及び退職手当金から支給した。当年度の退職手当支給者数は134人（前年度124人）で、このうち会計年度任用職員は17人である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (30 年 度 = 100)					構 成 比
	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度		
人 件 費 (金 額)	100.7 (11,088,068)	100.6 (11,073,357)	102.7 (11,307,534)	104.5 (11,510,755)		100.0
給 与	100.8	110.7	112.9	115.3		83.4
給 料	100.2	118.8	121.6	121.5		42.3
手 当 等	101.4	103.1	104.9	109.6		41.1
報 酬	102.4	9.6	11.1	11.4		0.9
賃 金	88.5	-	-	-		-
法 定 福 利 費 等	99.8	101.3	103.1	103.2		15.7
職 員 1 人 当 たり 平 均 給 与	101.0	99.2	98.5	100.6		
退 職 給 付 費 (金 額)	(381,851)	(605,042)	(534,899)	(497,235)		(4.1)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(306,744)	(286,762)	(559,160)	(438,933)		

(注) 1 人件費には退職給付費を含まない。

2 非常勤職員の一部及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その報酬の一部及び賃金は給与に含まれている。

3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。

4 職員1人当たり(会計年度任用職員を除く。)平均給与は、期中平均の損益勘定所属職員数により計算している。

5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

(5) 患者1人1日当たり収支

患者1人1日当たり経常収支の状況は、第8表のとおりである。

当年度の患者1人1日当たりの収益は58,898円、費用は58,527円であり、差引収支では371円の利益が生じている。前年度と比較すると、収益で8,633円、費用で3,629円それぞれ減少となり、差引収支では5,005円の減少となった。

最近5年間の推移をみると（以下、平成30年度を100として比較）、収益の大部分を占める診療収益は増加傾向にあり、平成30年度と比較すると、入院収益は20.7ポイント、外来収益は45.6ポイント上昇している。

費用については、平成30年度と比較すると、人件費は46.2ポイント、薬品費は67.0ポイント、医療材料費は46.7ポイント上昇しているが、費用全体では収益全体の増加を下回っている。

第8表 患者1人1日当たり収支

(単位 金額：円 比率：%)

区 分	4年度	3年度	増減額	2年度	元年度	30年度	すう勢比率(30年度=100)				
							4年度	3年度	2年度	元年度	
経常収益	診療収益	47,199	47,228	△ 29	44,653	42,523	34,192	138.0	138.1	130.6	124.4
	(入院)	(83,914)	(87,211)	(△ 3,297)	(84,016)	(75,665)	(69,536)	(120.7)	(125.4)	(120.8)	(108.8)
	(外来)	(23,668)	(24,177)	(△ 509)	(22,950)	(20,306)	(16,258)	(145.6)	(148.7)	(141.2)	(124.9)
	その他	11,699	20,303	△ 8,604	22,776	5,747	5,287	221.3	384.0	430.8	108.7
計	58,898	67,531	△ 8,633	67,430	48,270	39,479	149.2	171.1	170.8	122.3	
経常費用	人件費	28,150	30,877	△ 2,727	29,678	22,841	19,257	146.2	160.3	154.1	118.6
	薬品費	10,979	11,539	△ 560	11,044	9,059	6,574	167.0	175.5	168.0	137.8
	医療材料費	5,755	5,653	102	5,177	4,837	3,922	146.7	144.1	132.0	123.3
	資本費	3,404	4,014	△ 610	3,986	3,489	3,222	105.6	124.6	123.7	108.3
	その他	10,238	10,072	166	9,985	7,880	6,658	153.8	151.3	150.0	118.4
計	58,527	62,156	△ 3,629	59,869	48,107	39,633	147.7	156.8	151.1	121.4	
差引収支	371	5,376	△ 5,005	7,560	163	△ 154					
経常費用対経常収益	99.37	92.04	7.33	88.79	99.66	100.39					
1日当たり	外来	1,070	1,005	65	1,044	1,253	1,603	66.7	62.7	65.1	78.2
患者数(人)	入院	456	384	72	383	551	544	83.8	70.6	70.4	101.3

(注) 経常費用対経常収益は、収益100円を得るのに要する費用の金額を表している。(経常費用/経常収益*100)

(6) 診療科目別1日当たり患者数

診療科目別の1日当たり患者数の状況は、第9表のとおりである。

第9表 診療科目別1日当たり患者数

(単位 患者数：人 構成比：%)

区 分	外 来		入 院	
	4 年 度	構 成 比	3 年 度	増 減
呼 吸 器 内 科	30	2.8	28	2
消 化 器 内 科	74	6.9	72	2
循 環 器 内 科	58	5.4	60	△ 2
腎 臓 内 科	37	3.5	35	2
リウマチ・免疫内科	43	4.0	40	3
血 液 内 科	32	3.0	31	1
糖 尿 病 内 分 泌 内 科	64	6.0	65	△ 1
感 染 症 内 科	13	1.2	16	△ 3
臨 床 研 修 セ ン タ ー	5	0.5	4	1
外 科	36	3.4	34	2
心 臓 血 管 外 科	10	0.9	10	0
呼 吸 器 外 科	9	0.8	9	0
整 形 外 科	54	5.0	49	5
リハビリテーション科	1	0.1	1	0
産 婦 人 科	63	5.9	59	4
形 成 外 科	30	2.8	24	6
皮 膚 科	59	5.5	51	8
泌 尿 器 科	40	3.7	37	3
腎 臓 移 植 外 科	15	1.4	17	△ 2
小 児 科	44	4.1	39	5
新 生 児 内 科	0	0.0	0	0
眼 科	132	12.3	126	6
耳 鼻 咽 喉 科 ・ 甲 状 腺 外 科	32	3.0	28	4
放 射 線 治 療 科	26	2.4	21	5
緩 和 ケ ア 内 科	5	0.5	5	0
脳 神 経 外 科	7	0.7	6	1
神 経 内 科	36	3.4	35	1
麻 酔 科	—	—	—	—
歯 科 口 腔 外 科	35	3.3	30	5
放 射 線 診 断 科	67	6.3	60	7
救 命 救 急 セ ン タ ー	1	0.1	1	0
精 神 医 療 セ ン タ ー	12	1.1	12	0
感 染 症 病 棟	—	—	—	—
計	1,070	100.0	1,005	65
	456	100.0	384	72

(注) 1日当たり患者数の「0」は当該年度内において患者がいたことを表し、「—」は患者がいなかったことを表す。

当年度の1日当たりの患者数は、外来が1,070人と前年度と比較し65人(6.5%)増加し、入院は456人と前年度と比較し72人(18.8%)増加した。

診療科目別の患者数をみると、外来では眼科の132人(前年度126人。対前年度4.8%増)〈構成比12.3%〉が最も多く、次いで消化器内科74人(同72人。同2.8%増)〈同6.9%〉、放射線診断科67人(同60人。同11.7%増)〈同6.3%〉の順になっている。

入院患者では、消化器内科の37人(同26人。同42.3%増)〈同8.1%〉と整形外科の37人(同28人。同32.1%増)〈同8.1%〉が最も多く、次いで産婦人科33人(同32人。同3.1%増)〈同

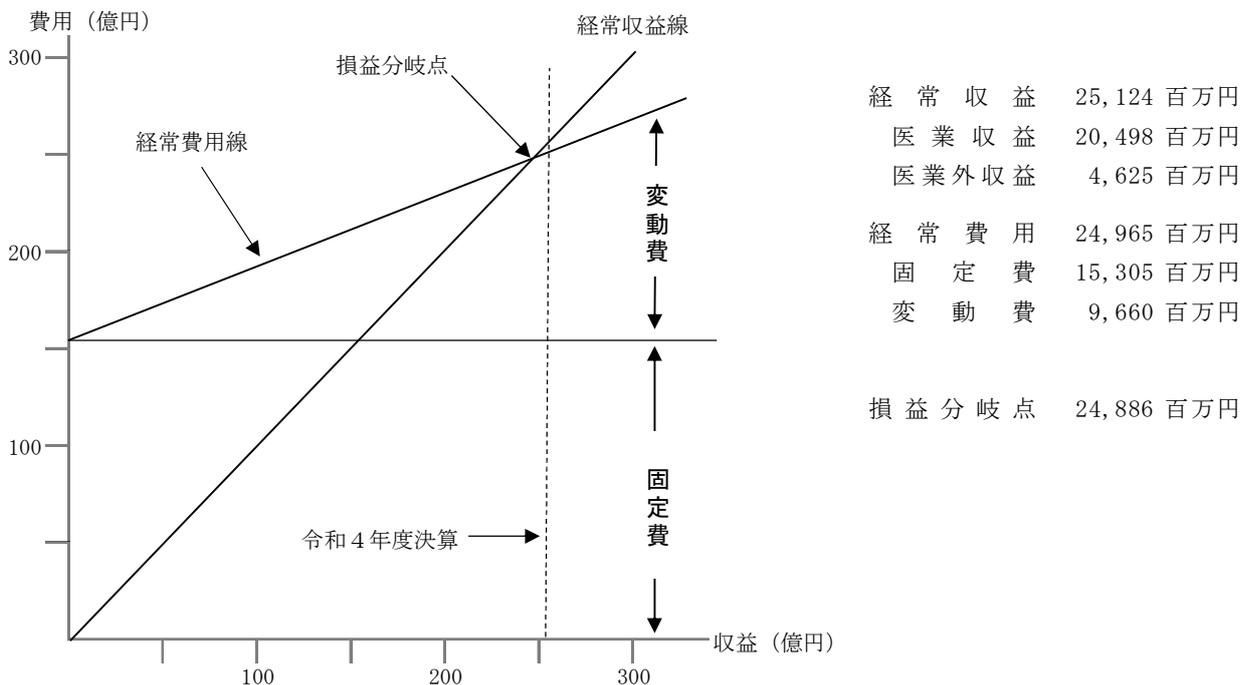
7.2%)となっている。平均在院日数(入院患者1人当たりの平均入院期間)は10.6日で、前年度(10.7日)と比較し0.1日の短縮となり、新入院患者数は14,378人で、前年度(11,993人)と比較し2,385人(19.9%)増加している。なお、新型コロナウイルス感染症患者の年間入院患者数は5,194人で、前年度(10,484人)と比較し5,290人(50.5%)減少している。

当病院では緊急、重篤な患者に対する専門的な治療を担い、病状が安定した後の治療は地域の医療機関が担う「地域医療機関との機能分化・連携推進」に取り組んでおり、平成26年から一部の診療科を除き、原則紹介制外来を実施している。当年度は、他の病院又は診療所から引き受けた紹介患者は11,681人(前年度8,277人。対前年度41.1%増)、他の病院又は診療所に引き継いだ逆紹介は15,141人(同11,709人。同29.3%増)となっている。

(7) 損益分岐点分析

令和4年度決算について、損益分岐点分析(試算)を行ったのが、第2図である(損益分岐点については、巻末資料3を参照)。

第2図 損益分岐点



分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は38.7%、変動費率は38.5%、損益分岐点収益額は248億8,600万円と試算され、損益分岐点比率は99.1%である。当年度の経常収益251億2,400万円は、損益分岐点収益額を2億3,800万円上回っている。

損益分岐点比率については、経常赤字となった平成26年度以降100%を超えていたが、令和元年度から100%を下回り、当年度も99.1%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入によるところが大きい。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

財政状態は、第10表のとおりである。当年度末の資産総額及び負債資本総額は、それぞれ321億2,053万円で、前年度と比較し9億9,912万円（3.0%）の減少となっている。当会計では、本院移転新築に伴いその財源の多くを企業債に依存したため、負債資本合計における企業債の割合が高かったものの、償還が進んだことにより、当年度末におけるその割合は23.0%（前年度28.4%）に低下している。

第10表 比較要約貸借対照表

（単位 金額：千円 比率：%）

科 目	4 年 度 末		3 年 度 末	対 前 年 度 比 較		4 年 度 指 数	
	金 額	構成比	金 額	増減額	増減率		
資 産 の 部	固 定 資 産	23,911,079	74.4	24,042,358	△ 131,279	△ 0.5	97.1
	流 動 資 産	8,209,455	25.6	9,077,304	△ 867,849	△ 9.6	216.1
	うち医業未収金	3,896,237	12.1	3,258,646	637,591	19.6	116.0
資 産 合 計	32,120,534	100.0	33,119,663	△ 999,128	△ 3.0	113.0	
負 債 の 部	固 定 負 債	9,685,419	30.2	14,179,602	△ 4,494,183	△ 31.7	48.8
	うち企業債	4,670,823	14.5	6,629,927	△ 1,959,104	△ 29.5	38.3
	うち他会計借入金	—	—	2,500,000	△ 2,500,000	—	—
	流 動 負 債	8,525,256	26.5	6,694,064	1,831,191	27.4	147.8
	うち企業債	2,730,504	8.5	2,798,404	△ 67,899	△ 2.4	109.2
	うち他会計借入金	2,500,000	7.8	—	2,500,000	—	—
	繰 延 収 益	3,766,037	11.7	2,993,318	772,719	25.8	429.3
うち一般会計負担金	3,053,731	9.5	2,291,157	762,573	33.3	441.3	
負 債 合 計	21,976,713	68.4	23,866,985	△ 1,890,272	△ 7.9	83.0	
資 本 の 部	資 本 金	5,305,834	16.5	5,144,980	160,853	3.1	106.6
	剰 余 金	4,837,987	15.1	4,107,696	730,290	17.8	159.1
	資 本 剰 余 金	8,425,711	26.2	7,853,885	571,825	7.3	134.7
	うち一般会計負担金	8,392,332	26.1	7,820,506	571,825	7.3	134.8
	利 益 剰 余 金	△ 3,587,723	△ 11.2	△ 3,746,188	158,464	4.2	△ 38.6
	未処分利益剰余金	△ 3,587,723	△ 11.2	△ 3,746,188	158,464	4.2	△ 38.6
資 本 合 計	10,143,821	31.6	9,252,677	891,143	9.6	523.7	
負 債 資 本 合 計	32,120,534	100.0	33,119,663	△ 999,128	△ 3.0	113.0	

(注) 1 利益剰余金の△は欠損金を、未処分利益剰余金の△は未処理欠損金を表す。

2 4年度指数は、平成30年度を100とした。ただし、平成30年度の利益剰余金及び未処分利益剰余金は欠損金であり、剰余金もマイナスとなっているため、平成30年度の剰余金、利益剰余金及び未処分利益剰余金を△100としている。

ア 資 産

固定資産は239億1,107万円〈資産合計に対する構成比率74.4%〉で、前年度と比較し1億3,127万円（0.5%）減少した。

流動資産は82億945万円〈同25.6%〉で、前年度と比較し8億6,784万円（9.6%）減少した。流動資産の47.5%は、医業未収金の38億9,623万円〈同12.1%〉が占めている。なお、医業収益に係る患者自己負担の滞納分は、固定資産（破産更生債権等）及び流動資産（医業未収金）の計上分を合わせると1億5,067万円となっている。

イ 負 債

負債総額は219億7,671万円〈負債資本合計に対する構成比率68.4%〉で、前年度と比較し18億9,027万円（7.9%）の減少となった。

固定負債は96億8,541万円〈同30.2%〉で、前年度と比較し44億9,418万円（31.7%）の減少となっている。これは、企業債の償還が進んだことに加え、平成29年度に営業運転資金に充てるため一般会計から借り入れた長期借入金27億円（うち2億円は返済済み）について、残り25億円を令和5年度に返済するため流動負債に振り替えたことによるものである。

繰延収益は、一般会計負担金や国庫補助金等のうち、償却資産の取得に充てられているものを計上しており、当年度は37億6,603万円〈同11.7%〉で、前年度と比較し7億7,271万円（25.8%）の増加となっている。

ウ 資 本

資本は資本金と剰余金により構成されており、資本総額は101億4,382万円〈負債資本合計に対する構成比率31.6%〉で、前年度と比較し8億9,114万円（9.6%）増加している。

資本金は53億583万円〈同16.5%〉で、一般会計からの出資金の受入れにより、前年度と比較し1億6,085万円（3.1%）増加している。

剰余金は48億3,798万円〈同15.1%〉で、前年度と比較し7億3,029万円（17.8%）増加している。このうち、資本剰余金は84億2,571万円〈同26.2%〉で、前年度と比較し5億7,182万円（7.3%）増加している。これは、非償却資産（土地）の取得に充てられた企業債の元金償還相当分が、一般会計から負担金として繰り入れられたことによるものである。

未処理欠損金は35億8,772万円〈同マイナス11.2%〉で、前年度と比較し欠損金が1億5,846万円（4.2%）減少した。これは、当年度に発生した純利益によるものである。

(2) 企業債

企業債の発行、償還等の状況は、第3図のとおりである。

当年度の発行額は7億7,140万円で、前年度と比較して6,190万円(7.4%)減少し、元金償還額は27億9,840万円で、前年度と比較し8,782万円(3.2%)増加した。この結果、当年度末の未償還残高は74億132万円で、前年度と比較し20億2,700万円(21.5%)減少している。

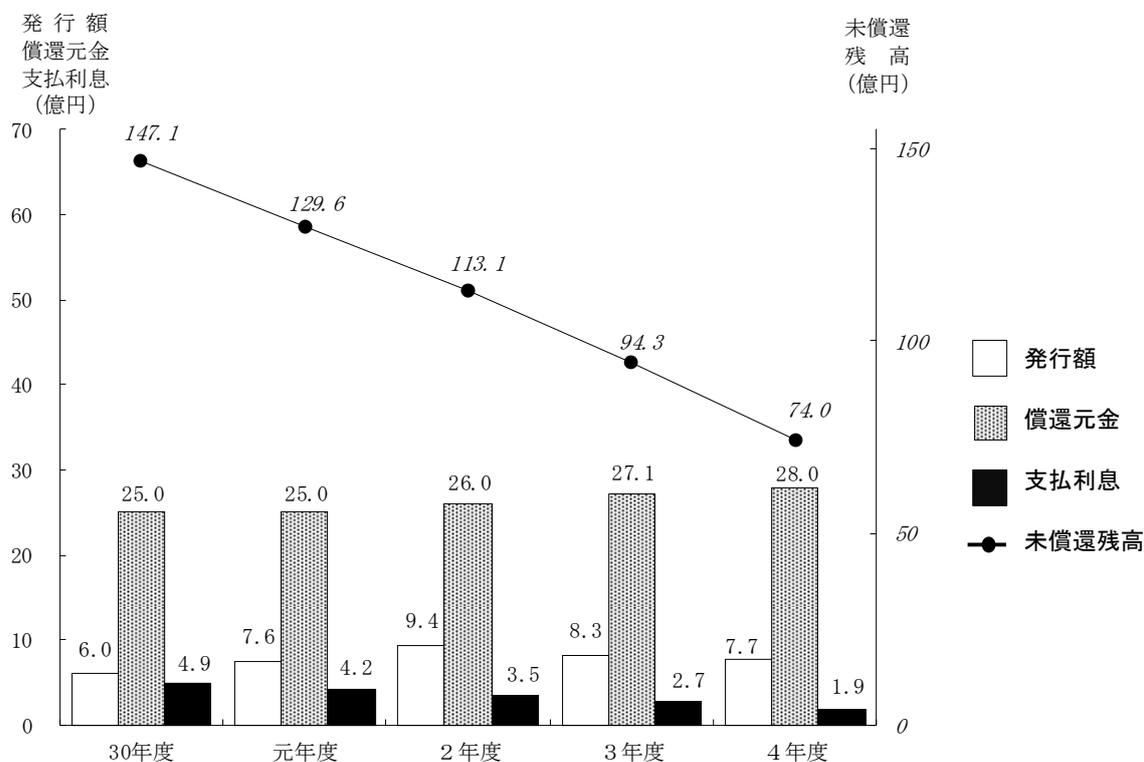
元金償還額がその主要財源である減価償却費の範囲内に収まっているかどうかをみる企業債償還額対減価償却費比率は222.4%となり、前年度(213.9%)と比較し8.5ポイント上昇している。企業債償還額対償還財源比率は391.0%と、前年度(102.3%)から大幅に上昇している。

企業債利息は1億9,392万円で、前年度と比較し7,833万円(28.8%)減少している。

元金償還額に支払利息を加えた企業債元利償還額は29億9,232万円で、前年度と比較して948万円(0.3%)増加し、対医業収益比率は14.6%(前年度16.2%)となった。

なお、本院移転新築関係分(企業債未償還残高の40.8%)の償還については、病院事業会計が用地取得分以外の元金の3分の1を負担し、それ以外は一般会計で負担するものとしている。

第3図 企業債の発行額、償還額等の推移



(注) 上記数値の単位は億円であり、百万円の位を四捨五入している。

企業債償還額等に関する比率の推移

(単位 %))

項 目	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
企業債償還額 対 減価償却費比率	177.4	187.9	212.9	213.9	222.4
企業債償還額 対 償還財源比率	2,089.8	654.1	72.4	102.3	391.0
企業債元利償還額 対 医業収益比率	14.4	13.3	16.5	16.2	14.6

※ 償還財源=減価償却費+経常利益(又は-経常損失) - 長期前受金戻入

(3) 運転資金の状況

当年度の資金の状況は、第11表のとおりである。

収益的収支で17億3,050万円の資金不足、資本的収支で10億3,643万円の資金不足となっており、当年度分としては全体で27億6,694万円の資金不足となっている。収益的収支の資金不足は、他会計借入金(平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金)の当年度末残高25億円を令和5年度に返済する予定のため計算上控除したことによるもので、これを除いた実質的な収益的収支は7億6,949万円の資金剰余、全体では2億6,694万円の資金不足となる。

この結果、当年度末における運転資金残高は、前述の長期借入金を含め24億1,470万円となった。

第11表 運 転 資 金 の 状 況

(単位 千円)

資 金 の 運 用 使 途	金 額	資 金 の 調 達 源 泉	金 額
		減 価 償 却 費	1,258,153
		固 定 資 産 除 却 費	21,797
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	62,472
		貯 蔵 品 仮 払 消 費 税 額	△ 1,691
		引 当 金 繰 入 等	△ 32,353
		長 期 前 受 金 戻 入	△ 700,914
		他 会 計 借 入 金	△ 2,500,000
		当 年 度 収 益 的 収 支 差 引 額	162,031
		収 益 的 収 支 の 資 金 不 足	1,730,504
建 設 改 良 費	1,219,744	企 業 債	771,400
企 業 債 償 還 金	2,798,404	出 資 金	160,853
		負 担 金	1,925,307
		補 助 金	124,150
		資 本 的 収 支 の 資 金 不 足	1,036,436
		運 転 資 金 の 不 足 (当 年 度 分)	2,766,940
運 転 資 金 の 剰 余 (前 年 度 末)	2,681,643		
		運 転 資 金 の 不 足 (当 年 度 末)	85,296
長 期 借 入 金	2,500,000		
運 転 資 金 の 剰 余 (当 年 度 末)	2,414,703		

(注) 本表は、消費税込みの数値で作成したものである。

(4) 財政状態に関する経営指標

財政状態に関する主な経営指標を最近5年間の推移で見ると、第12表のとおりである。

第12表 財政状態に関する経営指標

(単位 %)						
項 目	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	備 考
流 動 比 率	65.8	66.0	110.6	135.6	96.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
固 定 長 期 適 合 率	108.7	109.0	97.0	91.0	101.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	9.9	14.7	27.4	37.0	43.3	$\frac{\text{自己資本}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}}$
借 入 金 比 率	63.4	57.7	43.4	36.0	30.8	$\frac{\text{総借入金}}{\text{総資本}}$
負 債 比 率	1,366.9	820.7	388.3	257.9	216.7	$\frac{\text{負 債}}{\text{自己資本}}$

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
2 総借入金=企業債+長期借入金+一時借入金
3 負 債=固定負債+流動負債+繰延収益
4 総 資 本=資本+負債

短期的な支払能力を示す流動比率は、前年度と比較し39.3ポイント低下して96.3%となった。

固定資産投資の長期的な安全性をみる指標で、固定資産の調達自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを表す固定長期適合率は、前年度と比較して10.3ポイント上昇し101.3%となった。

調達資金の長期的な安全性をみる自己資本構成比率は、利益発生による欠損金の減少のために自己資本が増加し、前年度と比較して6.3ポイント上昇し43.3%となった。

財政の圧迫要因となる借入金の総資本に対する割合を示す借入金比率は、前年度と比較して5.2ポイント低下し30.8%となった。

負債が自己資本を超過していないかを示す負債比率は、自己資本の増加及び負債の減少により、前年度と比較して41.2ポイント低下し216.7%となった。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は第13表のとおりである。

当年度においては、収益的収入に9億4,628万円、資本的収入に20億8,616万円、総額で30億3,244万円が繰り入れられている。収益的収入への繰入金の繰入率(経常収益に占める割合)は、前年度と同じ3.8%となっている。

繰入金の内訳をみると、救急医療確保及び医療相談業務経費の収支不足分等の直接的経費に2億2,046万円、医師確保対策経費や共済組合長期給付積立金に係る追加費用の負担経費などの間接的経費に5億3,556万円が繰り入れられており、合わせて7億5,602万円となっている。

建設改良費等に係る繰入金としては、企業債元利償還金の一定割合を負担金として21億1,555万円(区分欄D-1及びD-2の合計金額)、建設改良費から企業債等特定財源を除いた額の一部を出資金として1億6,085万円、合わせて22億7,641万円が繰り入れられている。

第13表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円)

区 分		4 年 度	3 年 度	対 前 年 度 増 減 額	概 要	
医 業 収 益	負担金 法17の2	・救急医療確保経費 A-1 ・医療相談業務経費 A-2 計	197,322 23,138 220,460	131,126 23,727 154,854	66,195 △ 589 65,605	－医療運営費－ A：直接的経費 -1 運営費収支不足分 -2 運営費相当分 B：間接的経費
	負担金	・企業債利息 D-1	190,251	268,085	△ 77,834	-1 運営費相当分補助 -2 運営費の一部補助 ※ 追加費用の負担経費： 共済組合の長期給付費用の原 資である積立金について、積立 てがなされていない部分及び年 金改定による不足額の負担 ※ その他の経費： 基礎年金拠出金公的負担に要 する経費及び児童手当に要する 経費
医 業 外 収 益	補助金 法17の3	・院内保育所運営経費 B-1	22,402	24,378	△ 1,976	
		・医師確保対策経費 B-1	39,881	45,385	△ 5,504	
		・追加費用の負担経費 B-1	95,023	111,142	△ 16,119	
		・その他の経費 B-1	356,410	347,569	8,840	
		・医師等の研究研修経費 B-2	20,250	20,250	0	
		・臓器移植体制運営経費 B-2	1,602	1,602	0	
	計	535,568	550,328	△ 14,759		
収 益 的 収 入 計 (繰 入 率)		946,280 (3.8%)	973,268 (3.8%)	△ 26,988 (0.0%)	－建設改良費－ C：特定財源を除く建設改良費の一 部負担 D：建物建設費及び医療器械購入費 の企業債元利償還金の一部負担	
資 本 的 収 入	出資金 法17の2	・建設改良分 C	160,853	30,705	130,147	-1 利息
	負担金 法17の2	・企業債元金 D-2	1,925,307	1,861,701	63,606	-2 元金 ※ 本院移転新築関係の一般会計 負担分： ・用地取得分以外の元金 2/3 ・利息及び用地取得分元金 3/3
資 本 的 収 入 計		2,086,161	1,892,406	193,754		
合 計		3,032,441	2,865,675	166,765		

(注) 法＝地方公営企業法

6 審査結果（個別意見）

市立札幌病院は、明治2年の開設以来、市民の健康と地域医療の向上に寄与してきており、複雑かつ多様化する市民の医療ニーズに対応した良質で高度な医療サービスを提供し、市民のため「最後のとりで」として地域の医療機関を支える重要な役割を担っている。

当年度決算では、経常利益は1億5,846万円となり（純利益も同額）、前年度（20億6,171万円）と比較すると、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保に伴う補助金収入の減少などにより、19億325万円減少した。

資金面では、平成29年度に一般会計から借り入れた長期借入金（当年度末残高25億円）を令和5年度に返済予定のため資金残高から差し引く処理をしたことにより、前年度末と比較して27億6,694万円減少し、24億1,470万円の資金剰余となった。

収益の根幹である診療収益をみると、同感染症患者受入対応のため通常診療の一部制限を行ったものの、段階的に制限を緩和したことから患者数が増加し、前年度と比較し20億2,034万円の増加となった。

費用をみると、全体の50%近くを占める人件費が増加したほか、患者数の増加に伴う薬品費及び医療材料費の増加、光熱費の上昇などにより、経常費用は前年度と比較し11億2,690万円増加している。

今後、患者数の回復に伴い診療収益の増加が期待できる一方で、医療材料費等の増加や物価上昇による経費増加など、経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すものと予想されることから、経費節減に努めることはもとより、収益確保に向けたさまざまな取組を進める必要がある。

平成31年4月に策定された「市立札幌病院中期経営計画」では、「他の医療機関からの受け入れ要請を断らない医療」や「健全な財務基盤の確保」など、同病院が果たすべき役割の実現に向け6つの基本目標を掲げ、質の高い医療を安定して提供し続けるための具体的な取組内容や達成目標を掲げている。

当年度の収支計画と実績（金額はいずれも税込み）を比較すると、収益的収支では計画上の2億8,000万円に対し実績は1億6,203万円、資金収支では剰余1億2,400万円に対し不足27億6,694万円となっている。なお、資金収支については、同計画では予定していなかった前述の長期借入金25億円の一括返済を令和5年度に行うため、同計画と大きく乖離している。

同計画において、収益的収支は令和2年度以降黒字で推移すると見込んでいたが、当年度に見直した収支見通しでは、同感染症の影響により令和6年度以降は赤字計上を想定している。

同病院においては、現行計画期間の終了を令和6年度末に控え、今後、次期経営計画の策定に着手することとなる。引き続き厳しい経営状況が続くと見込まれる中、安心・安全な医療提供体制を確保するとともに高度急性期病院、地域医療支援病院としての役割を全うするため、同感染症による経営への影響を十分に検証のうえ、経営基盤の強化に向けた経営計画を策定し、進捗管理を適切に行うことで、健全な病院経営に努められるよう期待する。